

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 寺本克弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	199,800 (63,314)	214,117 (68,408)	279,358
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	20,739	101,743	33,718
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	13,022 (3,630)	63,078 (4,977)	20,505
四半期(当期)利益	(百万円)	14,819	65,435	23,512
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	12,153	66,310	20,201
四半期(当期)包括利益	(百万円)	13,780	69,438	23,291
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	189,950	234,718	198,031
資産合計	(百万円)	333,796	482,978	351,723
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間)	(円)	104.90 (29.24)	518.71 (41.49)	165.18
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	104.86	518.61	165.09
親会社所有者帰属持分比率	(%)	56.9	48.6	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,936	29,753	34,203
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,387	67,514	10,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,206	48,038	17,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,661	115,335	64,665

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 表示単位未満を四捨五入して表示しています。
- 3 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づき作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しています。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

##### (コンポーネントソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、2021年1月29日付にて、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ(以下、ハーモニック社という。)との協業関係を解消し、また同社の第1回新株予約権について同社へ買取りを請求しました。この結果、当社はハーモニック社に対する潜在的な議決権を含めた議決権比率が低下し、重要な影響力を喪失したため、同日付で同社は当社の持分法適用会社から除外されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高・営業利益)

当社グループの当第3四半期連結累計期間において、航空機器、鉄道車両用機器は、新型コロナウイルスによる世界的な移動制限の影響が継続したため需要が減少しました。一方、産業用ロボット向け精密減速機は、自動車向けを中心とした設備投資の拡大を背景に高い需要が継続しました。また、建設機械向け油圧機器は、海外での需要を中心に堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期比14,316百万円(7.2%)増加し214,117百万円となり、営業利益は、同1,970百万円(10.5%)増加し20,808百万円となりました。売上高営業利益率は9.7%となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比22,615百万円(29.2%)増加し100,198百万円、営業利益は、同4,836百万円(40.7%)増加し16,703百万円となりました。

精密減速機は、自動車産業を中心とした世界的な設備投資が旺盛であり、産業用ロボット向けに高い需要が継続しました。また、一般産業向けも需要が拡大し、売上高は前年同期比で増加となりました。

建設機械向け油圧機器は、中国での第1四半期の高い需要に加え、欧米・東南アジア市場が引き続き好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

#### トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比9,437百万円(16.5%)減少し47,869百万円、営業利益は、同992百万円(21.0%)減少し3,728百万円となりました。

鉄道車両用機器は、新型コロナウイルスの影響により、海外向け案件の入札遅れや、国内の新車案件及びMRO(Maintenance, Repair, Overhaul)の需要が低迷し、売上高は前年同期比で減少となりました。

航空機器は、民間航空機の大幅な減産の影響に加え、防衛装備品調達計画の谷間により需要が低迷し、売上高は前年同期比で減少となりました。

商用車用機器は、国内外における需要が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

船用機器は、国内外においてMROが堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加となりました。

#### アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比133百万円(0.3%)減少し52,913百万円、営業利益は、同280百万円(5.7%)増加し5,193百万円となりました。

自動ドア事業は、プラットフォームドアにおいて国内鉄道事業者の投資先送りの影響を受けたものの、国内外の建物用ドア需要が堅調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。

#### その他

その他の売上高は、前年同期比1,271百万円(10.7%)増加し13,137百万円、営業利益は、同653百万円(56.8%)増加し1,801百万円となりました。

包装機は、外食産業不振の影響により国内で需要は伸び悩む一方、海外の需要増加により、売上高は前年同期比で増加となりました。

#### 全社又は消去

前年同期には非事業用不動産(投資不動産)の売却益1,575百万円を計上していたことに加え、当第3四半期連結累計期間では増益に伴う外形標準課税の増加もあり、全社又は消去の営業利益は前年同期比2,807百万円減少し6,617百万円となりました。

## (税引前四半期利益)

金融収益は、主にハーモニック社の持分法適用除外に伴う評価益125,107百万円等により126,622百万円となりました。金融費用は、主に当第3四半期連結会計期間末の株価に基づく同社株式の評価損44,519百万円、及び過年度に計上した同社の新株予約権にかかる評価益の取崩2,546百万円等により47,187百万円となりました。持分法による投資利益は1,500百万円となりました。その結果、税引前四半期利益は101,743百万円と前年同期比81,004百万円(390.6%)の増益となりました。

## (親会社の所有者に帰属する四半期利益)

以上の結果、法人所得税費用36,308百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益2,357百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、63,078百万円と前年同期比50,056百万円(384.4%)の増益となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は前年同期比413.81円増加し、518.71円となりました。

## (2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	増減額
資産	351,723	482,978	131,254
負債	140,083	234,405	94,323
資本	211,641	248,572	36,932

## 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は288,419百万円、非流動資産は194,558百万円であり、その結果、資産合計は482,978百万円と前連結会計年度末比131,254百万円の増加となりました。主な増加要因は、ハーモニック社の持分法適用除外に伴う株式の再評価、及び同社株式の一部売却にかかる代金を受領したことによる資産の増加158,450百万円(現金及び現金同等物77,862百万円、売却目的で保有する資産49,465百万円、その他の金融資産49,465百万円、持分法で会計処理されている投資18,341百万円)によるものです。

## 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は194,744百万円、非流動負債は39,661百万円であり、その結果、負債合計は234,405百万円と前連結会計年度末比94,323百万円の増加となりました。主な増加要因は、上記ハーモニック社株式の一部売却について、当第3四半期連結会計期間末においては売却先へのリスクと経済価値の移転が実質的には完了していないため、受領した代金77,862百万円をその他の金融負債として計上したこと、及び未払法人所得税の増加11,077百万円によるものです。主な減少要因は、社債及び借入金の減少13,158百万円です。

## 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は248,572百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は234,718百万円と前連結会計年度末比36,687百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益63,078百万円に伴う利益剰余金の増加です。主な減少要因は、自己株式の消却による利益剰余金の減少18,394百万円、及び配当による利益剰余金の減少8,800百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,936	29,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,387	67,514
フリーキャッシュ・フロー	13,549	97,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,206	48,038

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金29,753百万円、及びハーモニック社株式の一部売却にかかる資金の増加等を、主に借入金の返済、自己株式の取得、及び配当金の支払に充てた結果、115,335百万円と前連結会計年度末比50,669百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは29,753百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権の減少です。一方、主な減少要因は、棚卸資産の増加、及び法人所得税の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは67,514百万円の資金の増加となりました。主に、ハーモニック社株式の一部売却にかかる収入及び支出(投資有価証券の売却による収入、敷金及び保証金の差入による支出、敷金及び保証金の回収による収入)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは48,038百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済、自己株式の取得、及び配当金の支払です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,088百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,064,099	121,064,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	121,064,099	121,064,099	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 2021年1月29日及び2021年6月30日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2021年7月15日付で発行済株式総数が4,069,700株減少しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	4,069,700	121,064,099	-	10,000	-	26,274

(注) 2021年1月29日及び2021年6月30日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2021年7月15日付で発行済株式総数が4,069,700株減少しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,815,100 (相互保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,201,800	1,202,018	-
単元未満株式	普通株式 101,899	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,133,799	-	-
総株主の議決権	-	1,202,018	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 17株、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式 15株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式 6,000株(議決権60個)、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式 345,100株(議決権 3,451個)が含まれています。なお、当該議決権 3,451個は、議決権不行使となっています。
- 3 2021年1月29日及び2021年6月30日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2021年7月15日付で発行済株式総数が4,069,700株減少しています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	4,815,100	-	4,815,100	3.85
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	-	15,000	0.01
計	-	4,830,100	-	4,830,100	3.86

- (注) 1 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式 345,100株は含まれていません。
- 2 2021年1月29日開催の取締役会における決議に基づき、第2四半期累計期間において自己株式 4,069,700株を取得しています。また、2021年1月29日及び2021年6月30日開催の取締役会における決議に基づき、2021年7月15日付で自己株式 4,069,700株を消却しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

(2) 要約四半期連結財務諸表は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		64,665	115,335
営業債権		74,632	62,593
契約資産		1,230	1,266
その他の債権		1,114	911
棚卸資産		36,505	45,690
その他の金融資産	13	2,582	9,427
その他の流動資産		2,382	3,733
小計		183,110	238,954
売却目的で保有する資産	14	-	49,465
流動資産合計		183,110	288,419
非流動資産			
有形固定資産		89,522	88,646
無形資産		3,905	3,999
使用権資産		7,558	7,292
のれん		14,658	14,933
投資不動産		2,192	2,151
持分法で会計処理されている投資		34,887	14,923
その他の金融資産	13	12,646	59,498
繰延税金資産		2,016	2,088
その他の非流動資産		1,230	1,028
非流動資産合計		168,614	194,558
資産合計		351,723	482,978

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		44,838	48,892
契約負債		5,763	5,835
社債及び借入金	11,13	37,001	23,843
その他の債務		9,723	7,754
未払法人所得税		6,700	17,776
引当金		1,065	1,321
リース負債		2,209	2,056
その他の金融負債	13	-	77,879
その他の流動負債		6,362	9,387
流動負債合計		113,662	194,744
非流動負債			
社債及び借入金	11,13	2,865	2,865
リース負債		6,291	6,099
退職給付に係る負債		10,211	10,487
繰延税金負債		4,949	18,384
その他の金融負債	13	69	-
その他の非流動負債		2,035	1,826
非流動負債合計		26,421	39,661
負債合計		140,083	234,405
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,998	14,904
利益剰余金		173,988	211,682
自己株式	9	2,471	4,782
その他の資本の構成要素		1,515	2,914
親会社の所有者に帰属する持分合計		198,031	234,718
非支配持分		13,610	13,855
資本合計		211,641	248,572
負債及び資本合計		351,723	482,978

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,6	199,800	214,117
売上原価		146,890	155,532
売上総利益		52,911	58,585
その他の収益	7	2,730	866
販売費及び一般管理費		36,396	38,318
その他の費用		407	324
営業利益	5	18,838	20,808
金融収益	8	197	126,622
金融費用	8	683	47,187
持分法による投資利益		2,387	1,500
税引前四半期利益		20,739	101,743
法人所得税費用		5,920	36,308
四半期利益		14,819	65,435
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,022	63,078
非支配持分		1,797	2,357
四半期利益		14,819	65,435
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	104.90	518.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	104.86	518.61

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高		63,314	68,408
売上原価		46,563	50,234
売上総利益		16,751	18,174
その他の収益	7	429	274
販売費及び一般管理費		11,787	12,150
その他の費用		223	103
営業利益		5,169	6,195
金融収益	8	51	40
金融費用	8	77	13,230
持分法による投資利益		748	273
税引前四半期利益又は損失( )		6,046	6,722
法人所得税費用		1,742	2,254
四半期利益又は損失( )		4,303	4,468
四半期利益又は損失( )の帰属			
親会社の所有者		3,630	4,977
非支配持分		673	509
四半期利益又は損失( )		4,303	4,468
1株当たり四半期利益又は損失( )			
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	12	29.24	41.49
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	12	29.23	41.49

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益		14,819	65,435
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		4	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		802	454
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		199	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計		599	454
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		440	3,549
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		440	3,549
税引後その他の包括利益合計		1,039	4,003
四半期包括利益合計		13,780	69,438

四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,153	66,310
非支配持分		1,627	3,128
四半期包括利益合計		13,780	69,438

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は損失( )		4,303	4,468
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		75	199
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		221	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計		145	199
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		577	63
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		577	63
税引後その他の包括利益合計		723	262
四半期包括利益合計		5,026	4,206
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,209	4,759
非支配持分		817	553
四半期包括利益合計		5,026	4,206

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2020年1月1日残高		10,000	14,932	163,794	2,536	3,639	4,847
四半期利益		-	-	13,022	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	270	572
四半期包括利益合計		-	-	13,022	-	270	572
自己株式の取得及び処分等	10	-	-	-	66	-	-
配当金		-	-	9,700	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	28	-	-	2
株式報酬取引		-	33	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	33	9,728	66	-	2
2020年9月30日残高		10,000	14,965	167,088	2,470	3,909	4,277

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2020年1月1日残高		-	1,208	187,398	11,735	199,133
四半期利益		-	-	13,022	1,797	14,819
その他の包括利益		27	869	869	170	1,039
四半期包括利益合計		27	869	12,153	1,627	13,780
自己株式の取得及び処分等	10	-	-	66	-	66
配当金		-	-	9,700	1,215	10,914
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		27	28	-	-	-
株式報酬取引		-	-	33	-	33
所有者との取引額等合計		27	28	9,601	1,215	10,816
2020年9月30日残高		-	367	189,950	12,147	202,097



当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2021年1月1日残高		10,000	14,998	173,988	2,471	3,348	4,863
四半期利益		-	-	63,078	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,784	448
四半期包括利益合計		-	-	63,078	-	2,784	448
自己株式の取得及び処分等	9	-	-	23	20,706	-	-
自己株式の消却	9	-	-	18,394	18,394	-	-
配当金	10	-	-	8,800	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	1,833	-	-	1,833
株式報酬取引		-	94	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	94	25,385	2,311	-	1,833
2021年9月30日残高		10,000	14,904	211,682	4,782	564	3,478

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2021年1月1日残高		-	1,515	198,031	13,610	211,641
四半期利益		-	-	63,078	2,357	65,435
その他の包括利益		-	3,232	3,232	771	4,003
四半期包括利益合計		-	3,232	66,310	3,128	69,438
自己株式の取得及び処分等	9	-	-	20,728	-	20,728
自己株式の消却	9	-	-	-	-	-
配当金	10	-	-	8,800	2,883	11,684
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	1,833	-	-	-
株式報酬取引		-	-	94	-	94
所有者との取引額等合計		-	1,833	29,623	2,883	32,506
2021年9月30日残高		-	2,914	234,718	13,855	248,572

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		14,819	65,435
減価償却費及び償却費		10,324	9,833
退職給付に係る資産及び負債の増減額		146	253
受取利息及び受取配当金		197	330
支払利息		156	123
持分法適用除外に伴う評価益(は益)	8	-	125,107
投資有価証券評価損益(は益)	8	-	47,065
持分法による投資損益(は益)		2,387	1,500
固定資産除売却損益(は益)		63	198
投資不動産売却損益(は益)		1,575	-
法人所得税費用		5,920	36,308
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		7,957	13,715
棚卸資産の増減額(は増加)		1,013	8,305
営業債務の増減額(は減少)		4,604	2,839
その他		1,088	254
小計		30,697	40,781
利息及び配当金の受取額		758	824
利息の支払額		145	117
法人所得税の支払額		6,374	11,735
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,936	29,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		2,148	140
有形固定資産の取得による支出		15,103	6,408
有形固定資産の売却による収入		157	106
無形資産の取得による支出		924	956
投資不動産の売却による収入		2,819	-
投資有価証券の売却による収入	13	5	78,380
敷金及び保証金の差入による支出	13	36	11,498
敷金及び保証金の回収による収入	13	82	4,980
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	3,156
その他		536	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,387	67,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,142	13,289
長期借入金の返済		257	168
リース負債の支払額		1,931	1,940
自己株式の純増減額(は増加)	9	13	20,968
配当金の支払額	10	9,674	8,790
非支配持分への配当金の支払額		1,215	2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,206	48,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,657	49,229
現金及び現金同等物の期首残高		58,686	64,665
現金及び現金同等物に係る換算差額		367	1,440
現金及び現金同等物の四半期末残高		55,661	115,335

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ナブテスコ株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に当社代表取締役 寺本克弘によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の注記「3. 重要な会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

#### (売却目的で保有する資産)

継続的使用ではなく、売却により帳簿価額の回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ当社グループの経営者が売却を確約し1年以内に売却が完了する等、売却の可能性が非常に高い資産を、売却目的で保有する資産に分類しています。

### 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約連結四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同じです。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	77,582	57,306	53,046	187,934	11,866	199,800	-	199,800
セグメント間売上高	1,519	813	8	2,340	181	2,521	2,521	-
売上高合計	79,101	58,119	53,053	190,274	12,047	202,321	2,521	199,800
セグメント利益 (営業利益)	11,867	4,720	4,913	21,500	1,148	22,649	3,810	18,838
金融収益				-				197
金融費用				-				683
持分法による投資利益				-				2,387
税引前四半期利益				-				20,739

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	100,198	47,869	52,913	200,980	13,137	214,117	-	214,117
セグメント間売上高	1,849	853	2	2,705	295	3,000	3,000	-
売上高合計	102,047	48,722	52,915	203,684	13,432	217,116	3,000	214,117
セグメント利益 (営業利益)	16,703	3,728	5,193	25,625	1,801	27,425	6,617	20,808
金融収益	-							126,622
金融費用	-							47,187
持分法による投資利益	-							1,500
税引前四半期利益	-							101,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

6. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と注記「5. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	39,898	54,489
	油圧機器	37,652	45,700
	その他	32	8
	小計	77,582	100,198
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	21,165	17,272
	航空機器	14,061	9,316
	商用車用機器	9,202	9,115
	船用機器	7,979	8,271
	その他	4,898	3,894
小計	57,306	47,869	
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	53,046	52,913
	小計	53,046	52,913
その他	包装機	10,039	11,736
	その他	1,827	1,402
	小計	11,866	13,137
合計		199,800	214,117

(注) 金額は、外部売上高で表示しています。

7. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
賃貸収入	250	108
固定資産売却益	52	15
投資不動産売却益	1,575	-
補助金収入	333	133
受取保険金	7	7
受取補償金	166	166
その他	346	437
合計	2,730	866

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
賃貸収入	71	36
固定資産売却益	21	6
補助金収入	209	28
受取保険金	7	7
受取補償金	44	55
その他	76	143
合計	429	274

8. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	144	192
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	92
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	52	46
投資有価証券評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	106
持分法適用除外に伴う評価益(注)	-	125,107
為替差益	-	1,066
その他	-	13
合計	197	126,622

(注) ハーモニック社株式を持分法適用会社より除外した日の株価の終値(公正価値)で測定したことによる評価益です。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	49	41
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	1
投資有価証券		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	106
為替差益	-	108
その他	-	0
合計	51	40



(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	99	74
リース負債	57	48
デリバティブ評価損 (注) 1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	2,546
投資有価証券評価損 (注) 2		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	44,519
為替差損	527	-
合計	683	47,187

(注) 1 ハーモニック社新株予約権の買取りを引受時の払込価額にて行使したことに伴い、過年度にて計上した新株予約権の評価益を取り崩したことによる評価損です。

2 当第3四半期連結会計期間末において、ハーモニック社株式を期末日の株価の終値（公正価値）に基づき再測定したことによる評価損です。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	28	21
リース負債	20	19
投資有価証券評価損 (注)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	13,191
為替差損	125	-
合計	77	13,230

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、ハーモニック社株式を期末日の株価の終値（公正価値）に基づき再測定したことによる評価損です。

## 9. 資本金及びその他の資本項目

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結累計期間において、自己株式を4,069,700株(20,080百万円)を取得しました。

また、2021年1月29日及び2021年6月30日開催の取締役会にて決議しましたとおり、会社法第178条の規定に基づき、2021年7月15日付にて自己株式4,069,700株(18,394百万円)を消却しました。

## 10. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金の金額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月24日 定時株主総会(注)1	4,601	37	2019年12月31日	2020年3月25日
2020年7月31日 取締役会(注)2	5,099	41	2020年6月30日	2020年8月31日

(注)1 2020年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでいます。

2 2020年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会(注)1	4,228	34	2020年12月31日	2021年3月24日
2021年7月30日 取締役会(注)2	4,572	38	2021年6月30日	2021年8月31日

(注)1 2021年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでいます。

2 2021年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでいます。

## 11. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

社債の発行及び償還はありません。

12. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(第 3 四半期連結累計期間)

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	13,022	63,078
普通株式の加重平均株式数	(千株)	124,135	121,605
基本的 1 株当たり四半期利益	(円)	104.90	518.71

(第 3 四半期連結会計期間)

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失( )	(百万円)	3,630	4,977
普通株式の加重平均株式数	(千株)	124,143	119,973
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失( )	(円)	29.24	41.49

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(第 3 四半期連結累計期間)

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益	(百万円)	13,022	63,078
普通株式の加重平均株式数	(千株)	124,135	121,605
新株予約権方式の ストック・オプションの影響	(千株)	47	24
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	124,182	121,629
希薄化後 1 株当たり四半期利益	(円)	104.86	518.61

(第 3 四半期連結会計期間)

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月 30日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益又は損失( )	(百万円)	3,630	4,977
普通株式の加重平均株式数	(千株)	124,143	119,973
新株予約権方式の ストック・オプションの影響 (注)	(千株)	47	-
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	124,190	119,973
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失( )	(円)	29.23	41.49

(注) 当第 3 四半期連結会計期間においては、新株予約権方式のストック・オプションの影響24千株について、1 株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

## 13. 金融商品

### (1) 公正価値の測定方法

#### 償却原価で測定する金融資産

##### a その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

##### a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等に基づいて評価しています。なお、ゴルフ会員権は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

##### b デリバティブ金融資産

新株予約権の公正価値については、市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等を考慮したモンテカルロ・シミュレーション等を用いて算定しています。為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

##### c 投資有価証券

主に売買目的で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。このため、投資有価証券の公正価値は市場価格の変動リスクに晒されています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「売却目的で保有する資産」、及び「その他の金融資産」に含まれています。

#### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

##### 投資有価証券

主に売買目的以外で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

#### 償却原価で測定する金融負債

##### a 社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しています。借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

##### b その他の金融負債

その他の金融負債は、当社グループが新規に同様の条件で借入を行う場合の利子率を使用した割引キャッシュ・フロー法により算定しています。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

##### デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

## (2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産 (注) 1	4,700	4,700	11,614	11,600
償却原価で測定する金融資産合計	4,700	4,700	11,614	11,600
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	130	130	127	127
デリバティブ金融資産	3,272	3,272	101	101
投資有価証券 (注) 2	-	-	99,091	99,091
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	3,403	3,403	99,318	99,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	7,125	7,125	7,457	7,457
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	7,125	7,125	7,457	7,457
<b>金融資産合計</b>	<b>15,228</b>	<b>15,228</b>	<b>118,390</b>	<b>118,376</b>
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	39,866	39,874	26,709	26,711
その他の金融負債 (注) 1	-	-	77,862	77,694
償却原価で測定する金融負債合計	39,866	39,874	104,570	104,405
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	69	69	18	18
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	69	69	18	18
<b>金融負債合計</b>	<b>39,935</b>	<b>39,943</b>	<b>104,588</b>	<b>104,422</b>

(注) 1 当第3四半期連結会計期間末において、ハーモニック社株式の一部売却に関連して、前連結会計年度末よりその他の金融資産が6,499百万円、その他の金融負債が77,862百万円増加しています。その他の金融資産の増加及び減少は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」、その他の金融負債の増加は「投資有価証券の売却による収入」に含まれています。

2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(投資有価証券)には、売却目的で保有する資産が含まれていません。売却目的で保有する資産については、注記「14. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融商品である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下のとおり、測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識していません。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2020年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	141	3,262	3,403
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,812	-	3,313	7,125
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	69	-	69

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	98,930	228	160	99,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,604	-	3,854	7,457
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	18	-	18

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債についてはレベル2、その他のものについては主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2及び3の間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場株式と新株予約権です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。新株予約権の公正価値は、市場価格、ヒストリカル・ボラティリティ等をインプットとして用いて、モンテカルロ・シミュレーション等により算定しています。

評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント及びヒストリカル・ボラティリティ等です。公正価値はEBIT倍率、及びヒストリカル・ボラティリティの上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	4,026	6,575
利得及び損失合計	181	2,296
純損益 (注) 1	0	2,440
その他の包括利益 (注) 2	181	144
購入	160	483
売却	5	748
期末残高	4,362	4,014

(注) 1 純損益に認識した利得及び損失は、主に当第3四半期連結累計期間に売却した金融商品にかかる評価損益であり、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2 その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

14. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
その他の金融資産	-	49,465

(注) 売却の決定を行った2021年2月10日付のハーモニック社株式の一部売却(9,160,200株)に関して、当第3四半期連結会計期間末より1年以内に、売却先へのリスクと経済価値の移転が完了する予定であるため、売却目的で保有する資産として表示しています。

15. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

16. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)
コミットメント	1,179	267

17. 後発事象

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第19期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年7月30日開催の取締役会において、2021年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	4,572百万円
1株当たり中間配当金	38円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年8月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 歩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 喬  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。